

2010.4
No. 387

調査月報

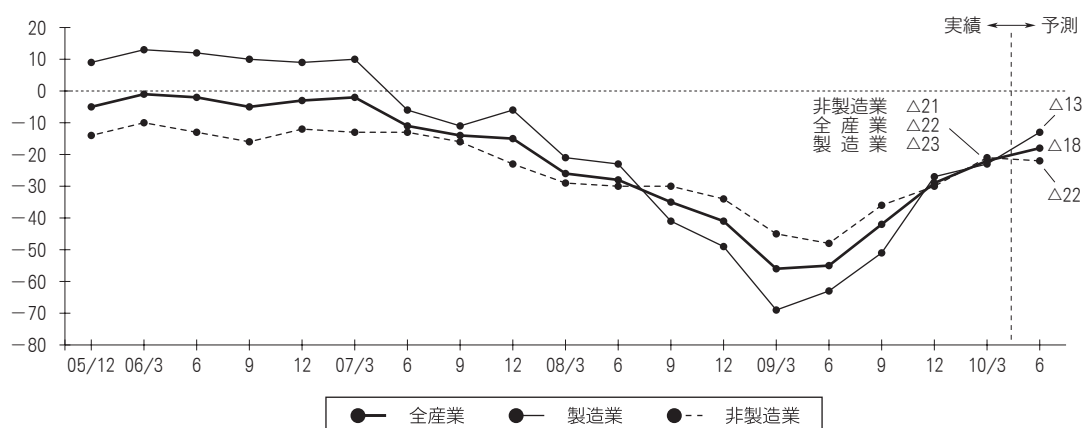
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2010年3月）

— 業況判断 D.I. の推移 —



- 3月の業況判断D.I.は、製造業（前回 $\Delta 27 \rightarrow$ 今回 $\Delta 23$ ）、非製造業（同 $\Delta 30 \rightarrow \Delta 21$ ）ともに改善し、全産業（同 $\Delta 29 \rightarrow \Delta 22$ ）では前回比7ポイント、4調査連続の改善となった（前回予測との対比では、全産業と非製造業が前回予測を上回った）。業種別にみると、繊維、食料品、宿泊・飲食サービスなどが悪化した一方、生産用機械、電気機械、金属製品、卸売、小売などが改善した。
- 先行き6月に関しては、非製造業（今回 $\Delta 21 \rightarrow$ 先行き $\Delta 22$ ）が小幅悪化する一方、製造業（同 $\Delta 23 \rightarrow \Delta 13$ ）が改善し、全産業では $\Delta 18$ と今回比4ポイントの改善を見込んでいる。

「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（2月～3月）は、総じて低調な状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。需要面をみると、個人消費は耐久消費財の一部を除いて不振が続き、設備投資も抑制姿勢で推移しているが、生産面をみると、機械工業で持ち直しの動きが続いている。

需要：個人消費は、乗用車や家電など一部に動きがみられるが、消費者の節約志向を背景に、全体としては低調に推移している。設備投資は、既存設備の過剰感などから、抑制姿勢が継続している。住宅投資は、持ち直しの兆しがみられる。

生産：機械工業は、総じて受注・生産が増加傾向にあり、持ち直しの動きが続いている。一方、地場産業関連は、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

2月～3月の商況をみると、乗用車や家電など一部に動きがみられるが、消費者の節約志向を背景に、全体としては低調に推移。

2月の乗用車販売は、前年同月比39.3%増（普通車72.8%増、小型車16.6%増）と、8か月連続の前年比増加。

2月の県内観光は、日帰り客を中心に利用者数が前年を上回る先もみられたが、総体では引き続き厳しく、春休みの予約状況も芳しくない模様。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比28.3%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比0.6%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同79.3%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同18.8%増）が3か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（2月：東日本建設業保証㈱）は69億36百万円で、前年同月比6.4%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比81.3%減少、県が同22.3%減少、市町村が同212.8%増加。

雇用情勢

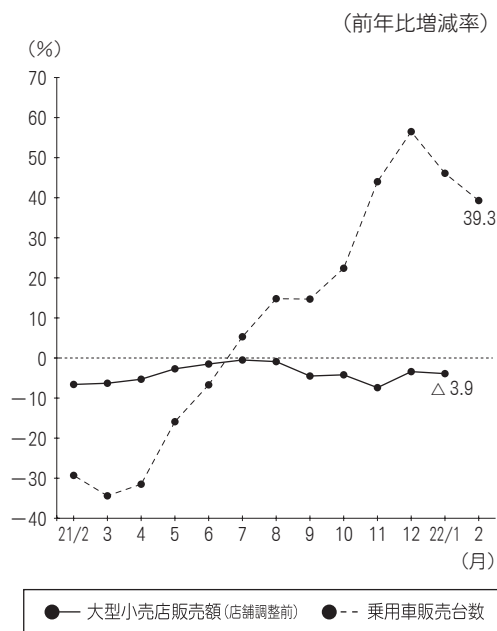
2月の有効求人倍率は0.48倍で、前月比0.03ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比3.4%増と24か月ぶりの増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、教育・学習支援業、サービス業で増加、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等で減少。

企業倒産

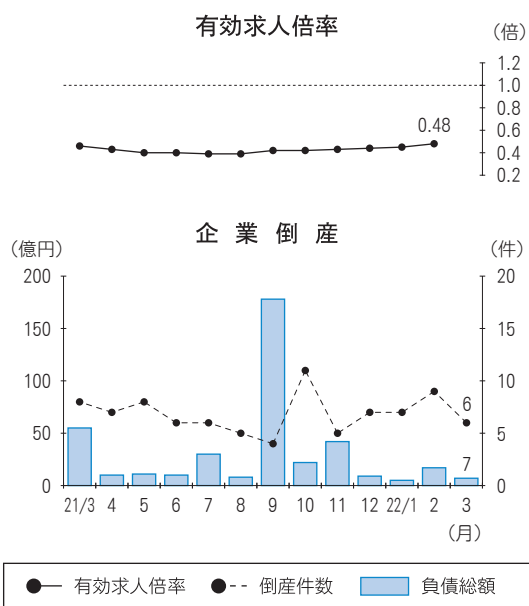
3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額6億92百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は3件減少、負債総額も9億62百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



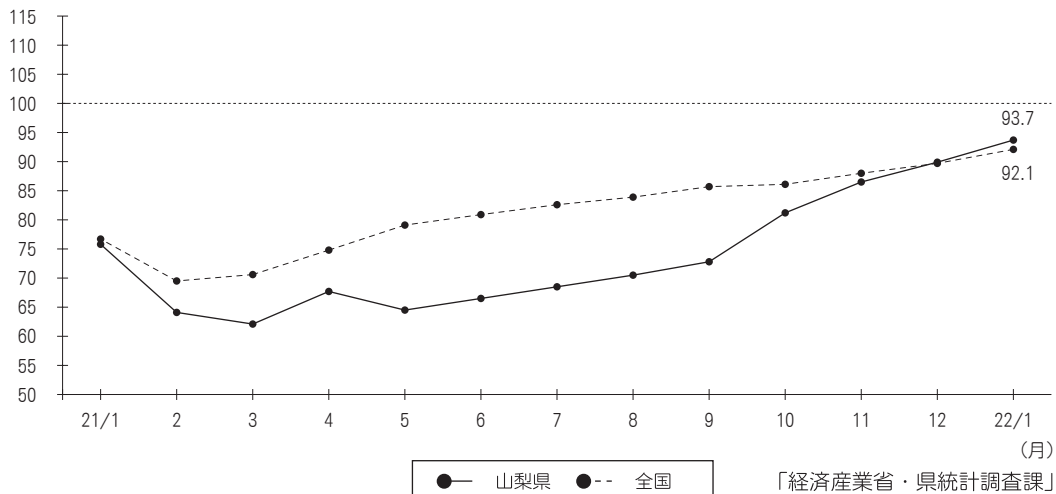
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、品評会入賞作品などの引き合いは良いが、全般的には前年を下回る動き。清酒は、需要期ながら家庭向け、飲食店向けとも出荷は前年割れ。雑穀類は、ほぼ前年並みの推移で、低価格志向から安価な輸入原料製品が人気。
- ニット**：春夏物の受注は、各社とも苦戦が目立ち、前年を下回る状況。百貨店等での婦人服の販売不振や海外製品の攻勢などにより、アパレルからの受注は昨年と比べて単発的。企画部門では、春の展示会に向けて、秋冬物の見本作りに注力。
- 織物**：ネクタイ地の受注は、ブランド品を扱う先で前年を若干下回る水準を維持。紳士服裏地の受注は、店頭での売上不振から減少。マフラーの生産は、前年をやや下回る水準で、一昨年ほどの好調さはみられないが、引き合いは比較的良好。
- 宝飾**：受注・生産は、店頭および催事における宝飾品の販売が低調に推移していることを背景に、前年を下回る動き。採算面においては、金やプラチナなどの地金価格が上昇している一方、販売価格は低下傾向にあることから、厳しい状況。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置で海外向けを中心に受注が増加。電子部品・デバイスは、海外需要の回復を主要因に受注・生産が堅調に推移。ただし、競争激化等から納入価格は低下傾向。
- 一般機械**：半導体製造装置は、韓国や台湾の半導体メーカーが生産能力増強投資を本格化していることから、受注が高水準で推移。液晶製造装置も、液晶テレビの需要拡大を背景に、国内外のパネルメーカーが設備投資を積極化しており、受注が増加。
- 輸送機械**：四輪車部品の受注・生産は、ハイブリッド車向け等を中心に、増加傾向。ただし、水準については、納入先や取扱品目によりばらつき。二輪車部品についても持ち直し傾向にあるが、四輪車に比べると回復のペースが鈍い。
- 精密機械**：カメラレンズ部品の受注は、全体的に持ち直し傾向。光ピックアップレンズの生産は、横ばいからやや上向きで推移している一方、携帯電話用レンズユニットは減少。医療機器の受注は、総じて安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

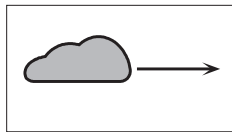
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 1月の鉱工業生産指数は93.7で前月比4.2%の上昇。
- 前年比(原数値)では22.6%の上昇となり、2か月連続のプラス。
- 業種別にみると、電気機械工業、精密機械工業、電子部品・デバイス工業等の13業種が上昇し、一般機械工業、その他製品工業、情報通信機械工業等の4業種が低下した。

県内主要業界の動向

食品



雑穀は安価な輸入原料製品が人気

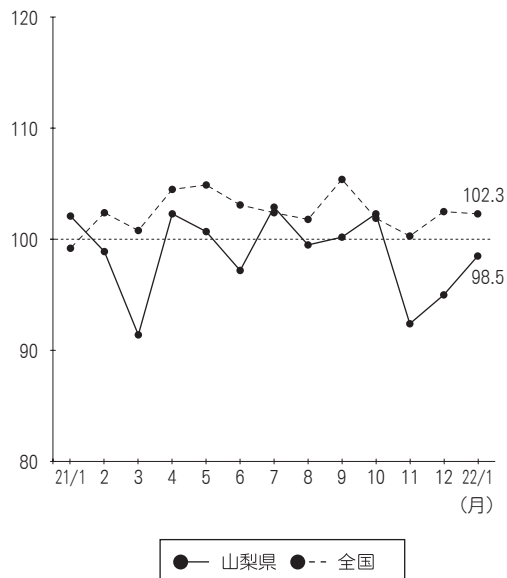
ワインは、外食需要の減退等から高額品の引き合いが弱く、低価格品の動きが比較的活発。当地の商品は、品評会入賞作品などの引き合いは良いが、全般的には前年を下回る動き。甲州ブドウを使用したワインについても、注目されているものの実績はこれからとの声も。

清酒は、需要期ながら家庭向け、飲食店向けとも出荷は前年割れ。低価格品のウエイトの上昇から、足下では平均出荷価格も低下傾向。

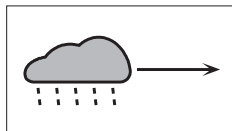
雑穀類は、ほぼ前年並みの推移。市場が飽和状態にあるなかで、大手メーカーの参入により、競争は激化。低価格志向から、国産原料製品と比べて安価な輸入原料製品の人気が高い。

食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



ニット



春夏物受注は単発的で少なめ

春物の生産・出荷が最盛期にあるほか、夏物も手掛け始めている。

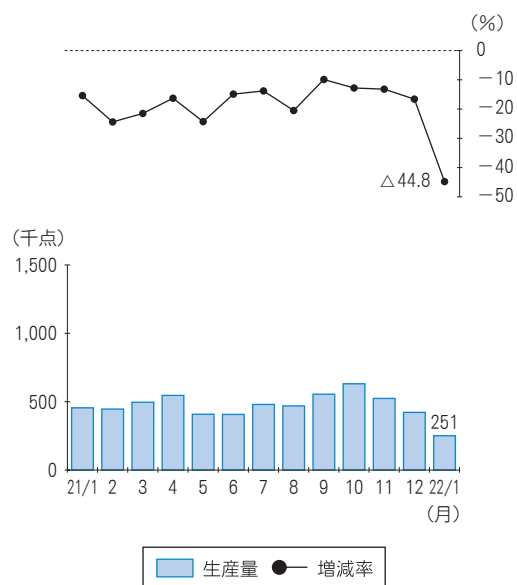
春夏物の受注をみると、各社とも苦戦が目立ち、前年を下回る状況。百貨店等での婦人服の販売不振、中国を始めとする海外製品の攻勢などにより、アパレルからの受注が昨年と比べて単発的となっている。

生産現場では、春物生産中心に繁忙。ただし、総じて前年より稼働率が低く、外注先も減少していることから、下請発注は少なくなっている。

なお、企画部門では、春の展示会に向けて、秋冬物の傾向分析、見本作りに注力しているが、受注環境は引き続き厳しいとの声も。

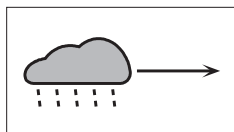
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



引き合いが良い品目に生産転換する動きも

ネクタイ地は、夏物の生産が終盤。受注は、ブランド品を扱う先で前年を若干下回る水準を維持。低価格品は、中国製品に加え、より低コストの東南アジア製品の流入で、競合が激化。

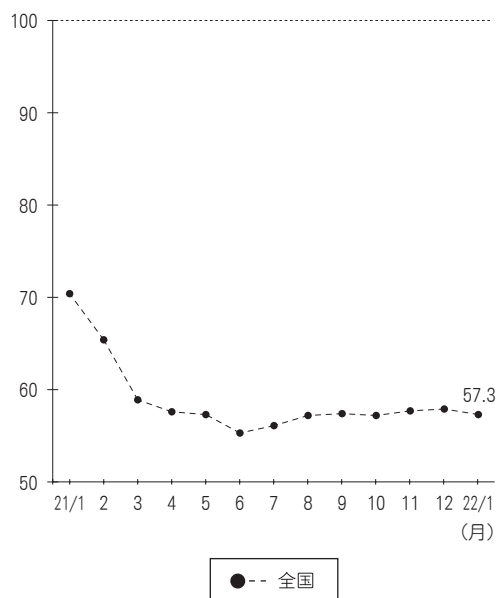
紳士服裏地は、秋冬物が終盤。受注は、店頭での売上不振から減少。また、問屋の在庫圧縮により、当地メーカーの在庫負担が増加傾向。

婦人服地は、春夏物の生産。高級品が中心ながら、消費低迷の中でも前年並みの受注を確保している先も。

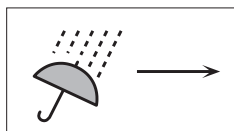
マフラーは、前年をやや下回る生産。一昨年ほどの好調さはみられないが、比較的引き合いは良く、マフラーに生産品目を転換する先も。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



通信販売部門を強化し売上確保を図る先も

受注・生産は、店頭および催事における宝飾品の販売が低調に推移していることを背景に、前年を下回る動きが続いている。

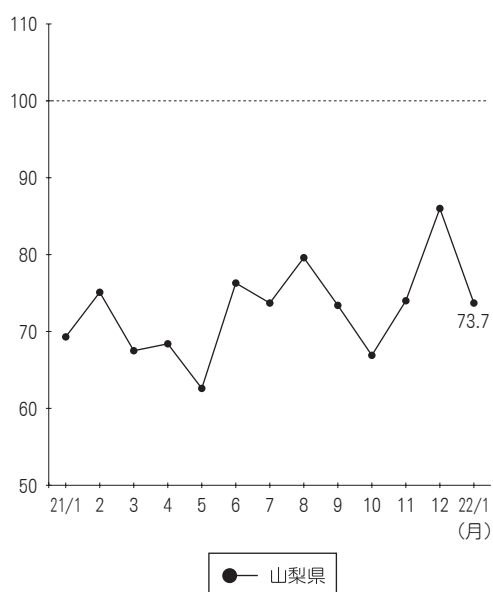
価格面では、低価格品に対するニーズが強いなかで、10金や5金といった廉価素材を使用して納入価格を抑える動きがみられる。

採算面においては、金やプラチナなどの地金価格が上昇している一方、販売価格は低下傾向にあることから、厳しい状況にある。

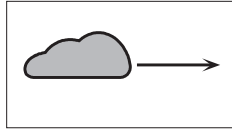
かかる状況下、県内の宝飾メーカーにおいては、利幅の厚い自社ブランド製品を拡充する動きがみられるほか、通信販売部門の強化により売上確保を図る取り組みもみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



海外需要の回復を背景に受注は堅調に推移

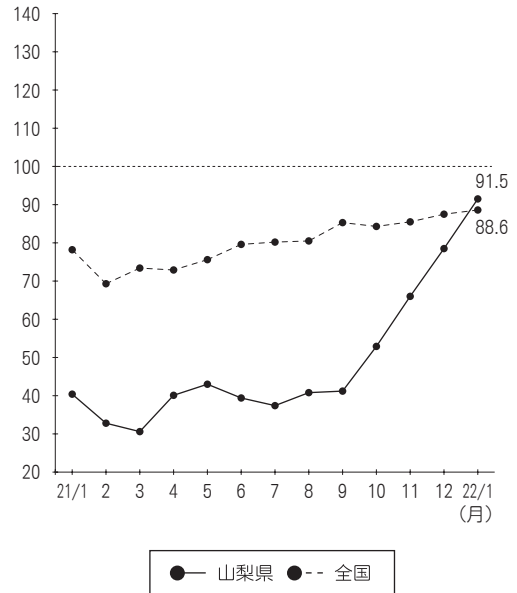
電気機械は、コンピュータ数値制御装置で海外向けを中心に受注が増加している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、海外需要の回復を主要因に受注・生産が堅調に推移している。ただし、競争激化等から納入価格は低下傾向にある。

品目別にみると、水晶振動子は新興国向けを中心とした携帯電話やパソコン用の受注が堅調に推移。ただし、納入価格については、下落傾向を強めている。コネクタは用途によりばらつきがみられるが、総じて受注が増加傾向。リードフレームはLED向けの受注が好調で、年度末までは高水準で推移する見通し。

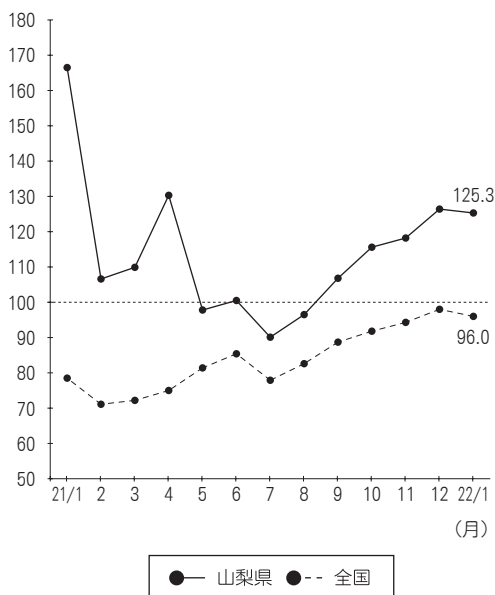
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



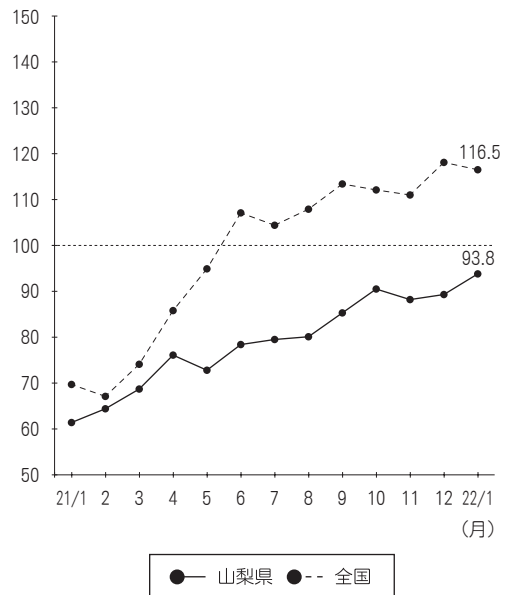
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

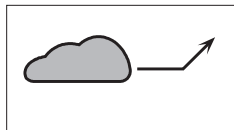


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



半導体・液晶製造装置の受注が増加

半導体製造装置は、韓国や台湾の半導体メーカーが生産能力増強投資を本格化していることから、受注が高水準で推移している。

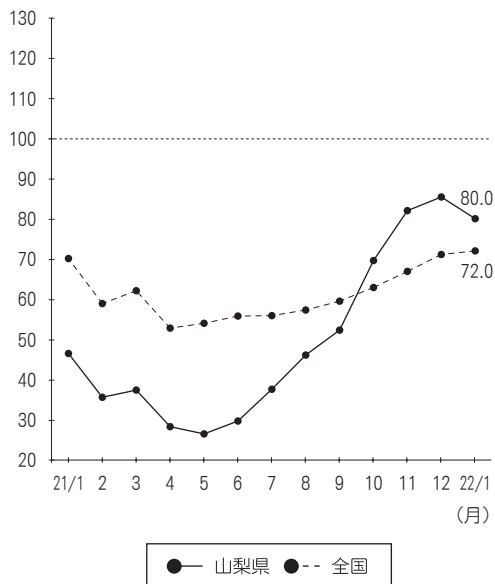
液晶製造装置は、中国を中心とした液晶テレビの需要拡大を背景に、国内外のパネルメーカーが設備投資を積極化しており、受注が増加している。

事務機器は、先進国を中心とした高級機種種の需要回復が遅れていることや、納入先メーカーによる内製化の進展等から、受注が前年を下回る状況。

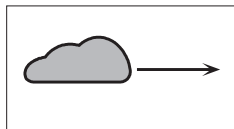
オフィス用家具向けの金属製品は、足下で受注が上向いているが、依然前年を下回る水準。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



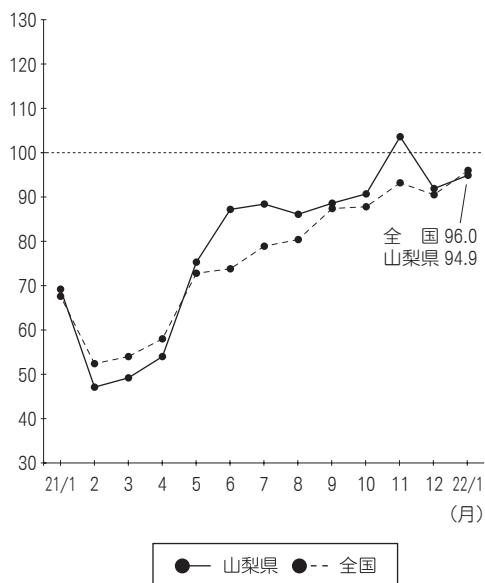
受注水準は納入先や取扱品目によりばらつき

2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比74.9%増と4か月連続で前年を上回った。このうち、国内向けは20.4%増、海外向けも79.8%増となり、車種別では、乗用車が81.7%増、トラックが39.5%増、バスが41.9%増であった。一方、二輪車生産台数は、前年同月比16.2%減となり、30か月連続で前年を下回った。

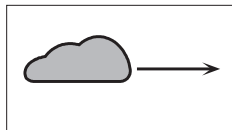
四輪車部品の受注・生産は、ハイブリッド車向け等を中心に、増加傾向が続いている。ただし、水準については、納入先や取扱品目によりばらつきがみられる。二輪車部品についてもアジア向けなどを中心に持ち直し傾向にあるが、四輪車に比べると、回復のペースは鈍い。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



カメラレンズ部品は全体的に持ち直し傾向

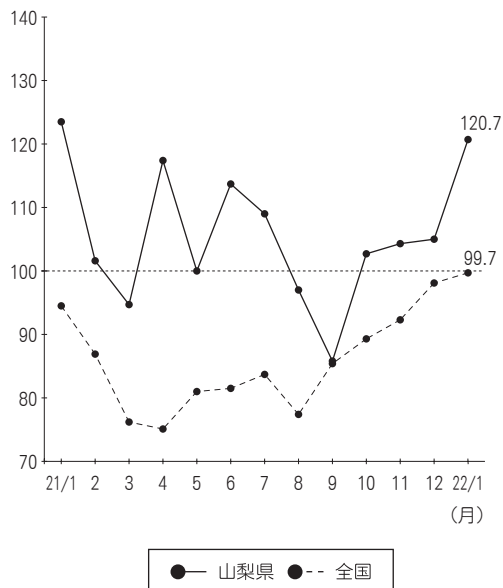
カメラレンズ部品の受注は、納入先メーカーや取扱品目によりばらつきがあるものの、全体的に持ち直し傾向にある。ただし水準的には前年を下回る先も散見。

光ピックアップレンズの生産は、横ばいからやや上向きで推移している一方、携帯電話用のレンズユニットは減少が続いている。

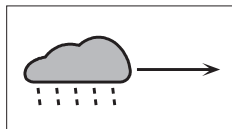
医療機器の受注は、総じて安定的に推移している。県内においては、IT分野の製品を扱うメーカーが医療機器分野に進出する事例もみられる。景気の波に比較的左右されにくい医療機器部品を扱うことにより、受注の安定化を図りたい意向。

精密機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 建設



工事単価の低下等から採算面に厳しさ

2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は69億36百万円、前年同月比6.4%減と、2か月連続の減少。発注者別にみると、市町村（前年同月比212.8%増）が増加した一方、国（同81.3%減）、県（同22.3%減）は減少した。

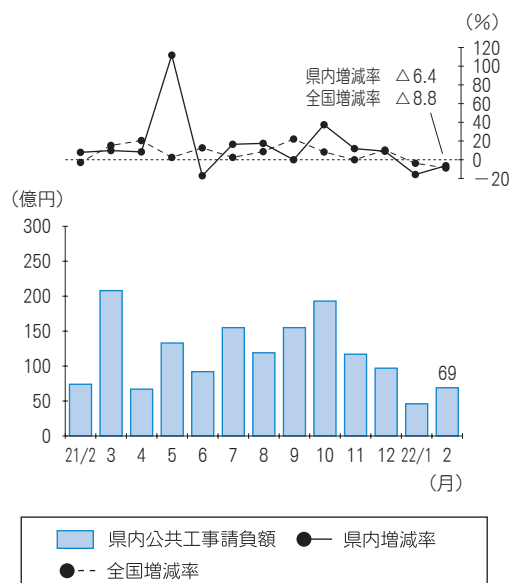
なお、平成21年度の累計（21年4月～22年2月）は1,243億34百万円で、前年同期比14.3%増となっている。

一方、民間工事は、設備投資の慎重姿勢が続くなかで、低調に推移している。

採算面をみると、競争激化等から工事単価が低下する一方、アスファルト等の資材価格は上昇傾向にあり、厳しい状況にある。

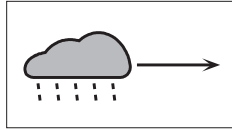
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

■ 商業



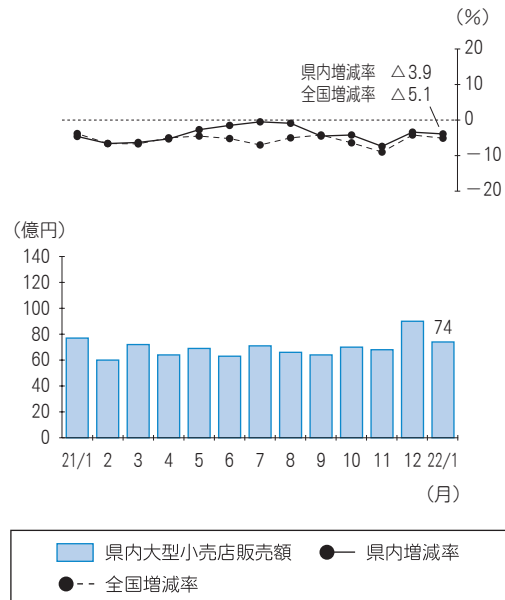
節約志向を背景に低調な推移

2月～3月の商況をみると、乗用車や家電など一部に動きがみられるが、消費者の節約志向を背景に、全体としては低調に推移している。

品目別にみると、家電関連は、薄型テレビ、デジタルカメラ、DVDレコーダーなどが堅調に推移している。食料品は、競争激化等から店頭価格の下落傾向が強まっており、「販売点数のわりに売上高が伸びない」との声も聞かれる。衣料品は、紳士服の不振が続く一方で、婦人服については各種セールの効果等から若干動きがみられた。宝飾品やハンドバッグなどの高額品は、消費者の節約志向を背景に、低調な状況が続いている。

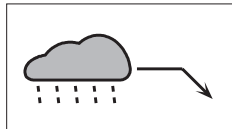
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



外国人観光客が旧正月で大幅増加

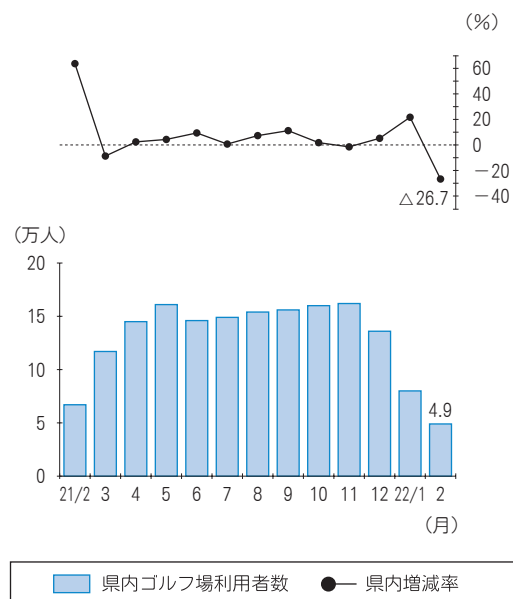
2月の県内観光は、中旬に雨天の日が多かったものの、下旬からは暖かく、宿泊施設は日帰り客を中心に利用者数が前年を上回る先もみられた。ただし、総体では引き続き厳しく、卒業旅行等の春休みの予約状況も芳しくない模様。

各地の動きをみると、湯村・石和・下部の各温泉は、宿泊客が低調ながら、首都圏等からのバスツアーなど日帰り客が増加した先も。一方、夕・朝食に加えて昼食も提供するゆとりのあるプランの人気の高いとの声も聞かれる。

河口湖は、旧正月が今年は2月となったことから、中国人観光客が前年比大幅増となったが、国内客は減少傾向に歯止めがかからず。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(3月を中心として)

■ 昨年の県内延べ宿泊者数 5.5%減少

観光庁は、5日、昨年の宿泊旅行統計調査の速報値を発表した。

これによると、国内の延べ宿泊者数は約2億93百万人で、新型インフルエンザの発生や世界的な不況から5.4%の減少となった。

一方、県内宿泊者数は約400万人で、前年比5.5%の減少となった。なお、外国人延べ宿泊者数は約41万人で、前年比11.0%増と全国トップの増加率を示している。

■ リニア開業時期延期の可能性も

JR東海は、5日、2025年に東京・名古屋間で開業を予定しているリニア中央新幹線について、建設スケジュールの見直しもありうるとの考えを表明した。

これは、リーマンショック以降の景気低迷等により東海道新幹線の乗客数が落ち込み、建設資金計画の精査が必要となってきたため、状況によっては開業がずれ込む可能性を示唆している。

■ 増穂、鵜沢の合併により富士川町が誕生

旧増穂町と旧鵜沢町は、8日合併し、富士川町が誕生した。

富士川町の人口は16,866人(8日現在)で、県内14町村の中では富士河口湖町、市川三郷町、昭和町に次いで4番目、県内全27市町村の中では16位の規模となる。

なお、2003年に始まった市町村合併は、富士川町の誕生で一段落し、合併前の県内64市町村は、13市8町6村に再編されている。

■ 県内公示地価 18年連続低下

国土交通省は、18日、今年1月1日現在の公示地価を発表した。

これによると、全用途平均の価格は1㎡当たり49,900円で、前年比3.0%低下した。下落は18年連続で、価格が上昇した地点はなく、横ばいが5地点、残り167地点が下落となっており、縮小傾向にあった下落率は6年ぶりに拡大している。

なお、用途別にみると、住宅地、商業地は、ともに2.7%の下落となっている。

■ 醸造用ブドウの苗木購入などに助成

山梨県は、4月から始まる新年度に、醸造用ブドウ生産農家に対する新たな助成を実施する。

これは、醸造用ブドウの安定供給・生産拡大を図ることを目的に、苗木の購入補助として10アール当たり50千円を、栽培用の棚・垣根の設置費用として同100千円を助成するもの。

県内のワイナリーと栽培契約を交わした生産農家が対象で、23日可決された平成22年度予算において200万円の予算が盛り込まれた。

■ 若彦トンネルが開通

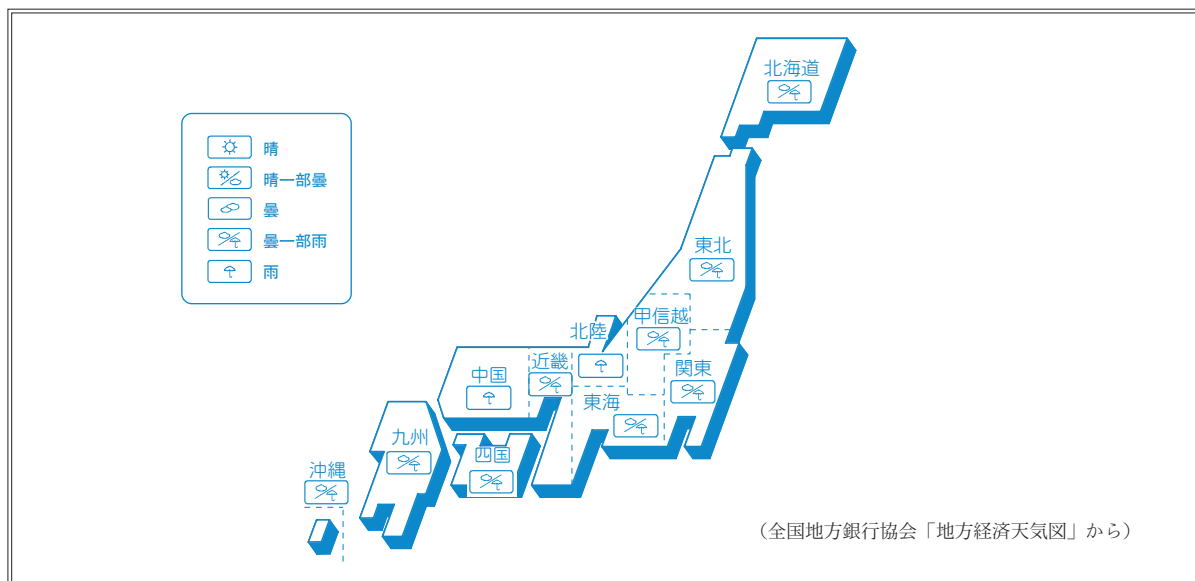
国中と富士北麓を結ぶ3つめのルートとなる「若彦トンネル」が、27日、開通した。

このトンネルは、笛吹市芦川町と富士河口湖町大石を結ぶもので、全長2,615m。2000年に事業化され、2008年8月に貫通した。

本トンネルを含む新たなルートは、夏場などにおける国道137号線の渋滞緩和や観光振興、災害時の避難経路としての活用が期待されており、本トンネルの観光客を除く1日の通行車両台数は1,500台を見込んでいる。

全国各地の動向

～輸出、生産は持ち直しを続けているものの、設備過剰感が依然根強く、景況感は一進一退～



- ☒ • 北陸、中国は、節約志向や低価格志向から衣料品や食料品などの大型小売店販売が低調、設備過剰感を背景に設備投資も低迷。
- ☒ • 北海道は、アジア向けの化学製品など輸出が持ち直しの動きにあるものの、設備投資は抑制姿勢が続く。
- ☒ • 東北、関東、東海は、衣料品や身の回り品などの大型小売店販売が低調なもの、一般機械や輸送機械などの生産活動が持ち直し。
- ☒ • 甲信越は、電子部品や輸送機械などの生産活動が持ち直しているものの、設備投資については慎重な姿勢が続く。
- ☒ • 近畿、四国、九州は、設備投資が維持更新に止まるなど低調なもの、中国向けなどの輸出が持ち直し。
- ☒ • 沖縄は、旅行の手控えなどから観光が低迷。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	1月	2月	3月
景況判断：一進一退	51.6	52.3	53.1
景況見通し：横這い圏内	48.4	49.2	52.4
個人消費：エコポイント制度やエコカー減税の効果がみられるものの、依然として慎重な購買姿勢が続く。	48.4	47.7	46.1
住宅建築：持家が増加したものの、貸家、分譲住宅が減少するなど、低調。	32.8	39.8	39.8
設備投資：企業の設備過剰感が根強く、引続き低調。	37.5	37.5	37.5
公共工事：経済対策による前倒し発注の反動がみられる。	53.9	53.9	47.7
輸 出：中国・アジア向けを中心に持ち直し。	57.7	66.3	67.3
生産活動：海外需要の改善などから、一般機械、電子部品、輸送機械などの持ち直しが続く。	57.8	64.1	58.6
観 光：景気低迷による旅行の手控えなどから、観光客数や宿泊客数が引続き低調。	40.9	40.9	45.5
雇用情勢：慎重な採用姿勢から新卒者の就職内定率が前年を下回るなど、依然厳しい状況。有効求人倍率はやや改善。	39.1	41.4	48.4

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2007年	877,835	△ 0.4	1,156	15.8	109.8	2.4	2,172,628	3.1	100.5	0.4	879	△ 0.4	23,808	△ 5.5	20,874	△ 5.5	17,135	△ 3.0
2008年	872,724	△ 0.6	1,121	△ 3.0	104.5	△ 4.8	2,004,295	△ 7.7	102.7	2.2	868	△ 1.2	22,121	△ 7.1	19,489	△ 6.6	16,425	△ 4.1
2009年	869,132	△ 0.4							101.5	△ 1.2			20,655	△ 6.6	18,880	△ 3.1	13,903	△ 15.4
2009. 2	871,675	△ 0.5	45	1.0	64.1	△ 43.3	135,583	△ 24.2	101.7	0.8	60	△ 6.6	1,574	△ 29.5	1,421	△ 29.3	1,340	△ 8.7
3	871,044	△ 0.5	52	△ 2.5	62.1	△ 43.8	130,367	△ 26.5	101.9	0.4	72	△ 6.3	2,117	△ 34.0	1,875	△ 34.4	1,690	△ 25.4
4	868,667	△ 0.5	43	△ 9.6	67.7	△ 38.8	139,829	△ 22.0	101.7	0.2	64	△ 5.3	1,099	△ 33.5	987	△ 31.5	994	△ 22.2
5	869,572	△ 0.5	120	△ 3.2	64.5	△ 42.2	134,406	△ 20.5	101.7	△ 1.0	69	△ 2.7	1,209	△ 20.1	1,104	△ 15.9	864	△ 31.0
6	869,367	△ 0.5	163	△ 38.8	66.5	△ 37.1	157,793	△ 16.5	101.6	△ 1.8	63	△ 1.5	1,702	△ 10.3	1,562	△ 6.7	1,175	△ 21.6
7	869,070	△ 0.5	87	△ 7.3	68.5	△ 35.0	164,089	△ 18.3	101.3	△ 2.8	71	△ 0.5	2,030	0.1	1,859	5.3	1,149	△ 15.5
8	869,113	△ 0.5	63	△ 10.8	70.5	△ 32.1	159,098	△ 15.3	101.3	△ 2.7	66	△ 0.9	1,354	10.3	1,232	14.8	903	0.3
9	869,081	△ 0.5	45	△ 21.5	72.8	△ 29.2	159,465	△ 15.5	101.7	△ 2.5	64	△ 4.5	2,297	6.8	2,147	14.7	1,334	△ 7.2
10	869,132	△ 0.4	47	△ 13.0	81.2	△ 19.2	153,687	△ 12.5	101.1	△ 2.8	70	△ 4.2	1,993	21.2	1,834	22.4	1,193	△ 8.6
11	869,067	△ 0.4	58	△ 7.1	86.5	△ 7.0	149,977	△ 8.7	100.9	△ 1.9	68	△ 7.4	2,167	28.7	2,029	44.0	1,219	△ 8.9
12	868,796	△ 0.4	73	△ 63.7	89.9	3.3	151,318	△ 0.4	101.0	△ 1.4	90	△ 3.4	1,953	45.3	1,809	56.5	1,124	△ 8.8
2010. 1	868,497	△ 0.4	45	3.0	93.7	22.6	143,187	8.5	100.6	△ 1.4	74	△ 3.9	1,672	44.1	1,492	46.1	990	7.8
2	867,770	△ 0.4	39	△ 13.1			152,878	12.8			p 59	△ 1.9	2,180	38.5	1,979	39.3	1,303	△ 2.8
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2007年	127,771	0.0	510,182	4.0	107.4	2.8	299,263	4.2	100.3	0.0	211,988	0.3	3,453	△ 7.6	2,946	△ 5.8	1,920	△ 5.1
2008年	127,692	△ 0.1	442,673	△ 13.2	103.8	△ 3.4	281,568	△ 5.9	101.7	1.4	209,511	△ 1.2	3,234	△ 6.4	2,794	△ 5.2	1,870	△ 2.6
2009年	127,510	△ 0.1			80.5	△ 22.4			100.3	△ 1.4	197,758	△ 5.6	2,933	△ 9.3	2,634	△ 5.7	1,688	△ 9.7
2009. 2	127,614	△ 0.1	33,508	△ 14.9	69.5	△ 38.4	18,038	△ 26.4	100.4	△ 0.1	14,513	△ 6.6	219	△ 32.4	193	△ 32.2	162	△ 9.8
3	127,567	△ 0.1	20,949	△ 17.2	70.6	△ 34.2	19,036	△ 24.4	100.7	△ 0.3	16,510	△ 6.7	324	△ 31.6	286	△ 31.0	223	△ 13.8
4	127,566	△ 0.1	39,789	△ 12.5	74.8	△ 30.7	19,359	△ 20.5	100.8	△ 0.1	15,954	△ 5.0	167	△ 28.8	146	△ 27.2	118	△ 13.4
5	127,529	△ 0.1	58,592	△ 35.3	79.1	△ 29.5	19,980	△ 19.4	100.6	△ 1.1	16,180	△ 4.5	179	△ 19.6	159	△ 16.2	114	△ 18.4
6	127,547	△ 0.1	14,360	△ 17.5	80.9	△ 23.5	21,566	△ 17.0	100.4	△ 1.8	16,022	△ 5.2	244	△ 13.7	220	△ 9.4	139	△ 16.2
7	127,558	△ 0.1	34,337	△ 26.8	82.6	△ 22.7	23,037	△ 16.3	100.1	△ 2.2	17,356	△ 7.0	291	△ 4.5	266	△ 0.5	141	△ 7.2
8	127,540	△ 0.1	24,672	△ 33.5	83.9	△ 19.0	22,097	△ 14.1	100.4	△ 2.2	15,704	△ 5.0	199	1.8	180	8.4	110	△ 5.1
9	127,491	△ 0.1	21,666	△ 13.7	85.7	△ 18.4	22,538	△ 13.7	100.4	△ 2.2	14,939	△ 4.2	323	3.1	294	9.2	156	△ 5.9
10	127,510	△ 0.1	26,282	△ 10.0	86.1	△ 15.1	22,727	△ 11.2	100.0	△ 2.5	15,609	△ 6.4	264	12.2	240	18.8	133	△ 8.9
11	p 127,510	△ 0.1	52,971	△ 25.6	88.0	△ 4.2	21,991	△ 6.2	99.8	△ 1.9	16,215	△ 9.0	295	35.3	268	44.0	143	△ 6.5
12	p 127,500	△ 0.1	24,407	△ 6.4	89.7	5.1	21,951	1.9	99.6	△ 1.7	20,691	△ 4.2	252	35.8	230	45.4	122	△ 0.5
2010. 1	p 127,460	△ 0.1	32,411	△ 9.0	92.1	18.5	21,572	10.8	99.4	△ 1.3	17,147	△ 5.1	239	36.5	219	42.7	128	0.7
2	p 127,420	△ 0.2	32,080	△ 4.3	p 91.3	31.3	21,224	17.7	99.3	△ 1.1	p 14,018	△ 3.4	296	35.0	269	38.9	163	0.6
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	人	%
2007年	338,446	△1.6	108.8	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,519	△7.6
2008年	338,047	△0.1	106.4	△2.3	333,912	△2.8	18.0	△7.4	137,914	0.3	49,922	21.9	50,114	△16.6	1.00	0.74	43,380	25.7
2009年	335,734	△0.7	106.9	0.5	316,189	△5.4	12.2	△25.3	151,639	△0.3								
2009. 2	276,921	△9.9	88.0	△10.6	268,546	△3.3	7.9	△55.9	150,901	1.0	5,419	51.5	3,596	△32.0	0.69	0.50	4,784	72.5
3	398,690	3.3	126.4	2.9	270,999	△5.3	8.6	△53.1	149,548	0.2	5,841	54.2	3,664	△18.4	0.68	0.46	5,702	116.6
4	339,790	△17.2	108.0	△17.4	264,875	△5.2	9.8	△42.2	150,663	△0.6	6,497	45.5	3,445	△30.3	0.70	0.43	6,570	156.2
5	315,583	6.4	100.3	7.4	267,472	△3.0	9.9	△37.2	150,476	△0.7	4,407	22.9	3,148	△34.6	0.76	0.40	7,616	155.5
6	435,465	39.6	138.5	42.2	441,341	△9.3	11.5	△32.9	150,396	△0.9	4,862	43.8	3,538	△20.3	0.71	0.40	7,684	157.6
7	281,215	△19.2	89.7	△16.9	353,863	△7.7	12.8	△24.0	151,768	△0.2	4,592	40.9	3,962	△14.6	0.75	0.39	7,534	140.1
8	396,747	8.9	126.6	11.9	266,484	△5.7	13.2	△17.7	152,078	△0.4	3,915	24.9	3,397	△20.4	0.79	0.39	6,860	115.0
9	334,770	15.7	106.4	18.6	266,182	△6.7	14.1	△13.5	152,965	△0.2	4,358	10.0	3,701	△10.4	0.81	0.42	6,436	98.7
10	257,679	△23.3	82.4	△21.1	267,611	△3.0	15.7	△3.2	152,866	△0.6	4,379	8.4	3,614	△16.7	0.80	0.42	5,845	59.7
11	367,409	6.5	117.7	8.6	274,201	△1.0	16.6	5.3	152,457	△1.5	3,443	4.1	3,341	△10.7	0.84	0.43	5,252	50.1
12	327,129	0.0	104.7	1.4	557,592	△10.8	17.1	29.7	152,830	△0.9	3,313	△14.6	3,029	△10.6	0.82	0.44	4,798	31.9
2010. 1	282,325	△5.1	90.7	△3.8	262,204	△2.3	16.4	80.2	152,009	△0.3	4,647	△17.8	3,517	△15.3	0.81	0.45	4,447	11.1
2	296,619	7.1									4,229	△22.0	3,720	3.4	0.90	0.48	4,268	△10.8
出所	総務省				県統計調査課								山梨労働局					

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	倍	万人	%
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2008年	324,929	0.5	73.4	0.3	379,497	0.5	17.3	△6.8	26,015	1.6	7,033	11.5	7,598	△18.3	1.08	0.77	265	4.0
2009年	319,060	△1.8	74.6	1.2	355,223	△4.8	11.7	△32.6	26,257	△0.4							336	5.1
2009. 2	295,494	△1.0	75.7	1.6	292,957	△3.2	9.5	△50.2	26,195	0.7	691	30.2	552	△30.1	0.78	0.58	299	4.4
3	344,643	0.5	94.1	3.7	301,623	△5.0	9.6	△50.8	25,982	0.3	768	36.2	560	△22.3	0.79	0.53	335	4.8
4	344,514	0.3	89.1	△1.0	299,064	△3.6	9.9	△46.8	26,437	0.0	906	28.8	522	△26.5	0.79	0.48	346	5.0
5	317,195	0.6	92.8	△0.3	296,908	△2.8	10.0	△42.2	26,347	△0.7	625	14.8	443	△34.5	0.75	0.46	347	5.1
6	299,439	△2.8	53.2	1.4	513,651	△9.7	10.6	△40.5	26,352	△0.7	661	29.8	504	△22.3	0.78	0.45	348	5.3
7	316,623	△4.2	67.4	△0.9	405,749	△6.6	11.8	△34.6	26,333	△0.9	629	23.1	529	△23.4	0.77	0.43	359	5.6
8	318,067	△1.4	81.7	3.5	299,397	△2.7	12.1	△28.5	26,267	△0.8	561	22.5	483	△24.2	0.75	0.42	361	5.4
9	301,796	△1.9	86.5	0.8	293,436	△1.6	13.2	△24.3	26,246	△0.9	612	12.9	532	△20.8	0.77	0.43	363	5.3
10	306,399	△2.3	79.2	2.0	295,889	△1.5	14.1	△19.7	26,217	△1.0	652	13.2	565	△18.8	0.78	0.43	344	5.2
11	303,564	△2.1	85.6	1.0	311,172	△2.8	14.7	△7.8	26,194	△1.1	542	18.2	489	△13.8	0.78	0.43	331	5.3
12	359,254	△1.7	46.8	2.3	655,229	△6.4	15.1	12.5	26,184	△1.1	515	△0.1	451	△17.4	0.81	0.43	317	5.2
2010. 1	321,633	0.0	88.8	1.7	298,773	0.3	13.6	33.3	26,067	△1.0	705	△6.6	557	△13.4	0.85	0.46	323	4.9
2	285,211	△3.5	72.9	△2.8							637	△7.9	541	△2.1	0.84	0.47	324	4.9
出所	総務省				厚生労働省								総務省					

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008年	5,764	0.6	3,394	0.1	1,806	△4.6	548,858	27.0	1,296	0.8	110	7.8	47,565	15.2	38,757	0.2	19,798	△0.3
2009年	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	225,364	△58.9			82	△25.5	40,847	△14.1	39,183	1.1	19,664	△0.7
2009. 2	269	△29.8	161	△31.2	92	△31.9	12,525	△74.8	74	7.9	7	△22.2	1,204	△90.5	38,490	0.7	19,735	△0.8
3	276	△30.7	205	△23.8	55	△51.8	9,329	△55.7	208	9.8	8	△27.3	5,485	27.6	38,272	0.3	20,377	△0.1
4	282	△42.0	207	△36.7	55	△47.6	12,306	△70.2	67	8.4	7	△50.0	1,036	△57.0	38,717	0.8	19,958	0.3
5	288	△38.6	224	△32.5	45	△28.6	22,633	△12.2	133	111.8	8	△20.0	1,097	△45.0	39,252	1.2	19,843	0.1
6	430	△27.6	256	△6.2	158	37.4	13,976	△82.0	92	△17.1	6	20.0	1,025	54.1	39,563	0.7	19,801	0.1
7	290	△49.4	219	△35.4	54	△73.0	12,002	△69.8	155	16.5	6	20.0	3,023	924.7	39,177	0.7	19,715	△0.4
8	429	△8.9	277	△19.0	130	26.2	19,356	△59.0	119	17.5	5	△68.8	807	△80.6	39,270	0.7	19,652	△0.7
9	315	△38.2	203	△35.1	102	△43.0	12,672	△84.8	155	△0.0	4	△69.2	17,757	150.4	38,775	0.5	19,664	△0.3
10	376	△11.3	285	12.2	73	△49.7	34,209	108.6	193	37.4	11	37.5	2,245	△50.6	38,866	1.6	19,513	△0.4
11	319	△34.0	219	△11.3	84	△58.6	17,447	△75.7	117	11.9	5	△28.6	4,232	541.2	38,957	1.4	19,488	△1.0
12	488	△15.0	194	△21.1	250	△15.3	31,990	△23.4	97	9.1	7	△22.2	937	△85.6	39,183	1.1	19,664	△0.7
2010. 1	403	61.2	233	56.4	155	64.9	38,112	41.6	46	△15.8	7	△12.5	473	△76.4	38,938	1.6	19,676	△0.4
2	345	28.3	160	△0.6	165	79.3			69	△6.4	9	28.6	1,654	37.5	38,945	1.2	19,733	△0.0
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,417	△18.7	70,477	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2008年	10,935	3.1	3,185	1.2	4,648	5.2	66,636	△5.5	117,951	0.1	15,646	11.0	122,920	114.6	55,706	2.2	43,685	4.6
2009年	7,884	△27.9	2,846	△10.6	3,215	△30.8	47,004	△29.5			15,480	△1.0	69,301	△43.6	56,949	2.2	42,857	△1.9
2009. 2	623	△24.9	203	△9.9	237	△28.5	4,383	△3.2	6,349	△2.9	1,318	10.3	12,292	236.6	55,907	2.4	43,456	4.4
3	666	△20.7	213	△13.1	275	△11.2	4,379	△26.0	15,969	15.3	1,537	14.1	10,782	127.9	56,775	2.8	43,754	4.3
4	662	△32.4	230	△15.8	263	△33.0	3,718	△33.2	13,288	20.5	1,329	9.3	5,219	△27.3	56,771	2.6	43,378	4.2
5	628	△30.8	231	△14.9	252	△33.3	3,247	△43.0	7,865	2.5	1,203	△6.7	5,399	△1.8	56,597	2.5	43,309	3.8
6	683	△32.4	265	△10.5	279	△38.4	4,248	△30.6	10,977	12.7	1,422	7.4	4,771	△3.0	57,099	2.4	43,059	2.8
7	660	△32.1	260	△12.2	273	△36.0	4,258	△33.7	12,511	2.5	1,386	1.0	3,710	△44.2	56,503	2.3	42,910	2.5
8	597	△38.3	251	△20.0	221	△42.2	3,520	△42.1	10,062	8.7	1,241	△1.0	2,842	△67.2	56,426	2.4	42,651	1.8
9	612	△37.0	245	△19.7	232	△39.0	3,377	△38.7	14,314	22.1	1,155	△17.9	3,088	△94.2	56,597	2.5	42,909	2.0
10	671	△27.1	252	△4.9	276	△35.6	3,828	△28.3	12,665	8.3	1,261	△11.8	2,903	△71.2	56,201	2.5	42,651	0.6
11	682	△19.1	254	8.3	295	△25.3	3,669	△28.8	8,441	△0.0	1,132	△11.3	6,948	20.6	56,662	2.2	42,537	△0.7
12	693	△15.7	240	3.0	296	△22.7	3,517	△35.7	8,657	10.3	1,136	△16.5	2,956	△53.2	56,949	2.2	42,857	△1.9
2010. 1	650	△8.1	211	5.4	270	△14.5	3,502	△28.0	5,791	△3.8	1,063	△21.8	26,032	210.2	56,776	2.3	42,593	△1.8
2	565	△9.3	209	2.9	217	△8.4			5,789	△8.8	1,090	△17.2	4,388	△64.2	56,994	1.9	42,554	△2.1
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の 話題

太陽光発電がより身近に

地球温暖化防止のためのクリーンエネルギーのひとつとして注目されている太陽光発電への取り組みが、山梨県内で広がっています。

昨年は、11月に東京電力と山梨県が、甲府市米倉山におけるメガソーラー発電計画に関する基本協定を締結しました。国内内陸部で最大級の出力を有する太陽光発電所を建設するものです。また、12月には、北杜市、NTT ファシリティーズなどが、中央自動車道沿いに設置している太陽光発電実証研究施設で研究システムの本格運用を開始しています。

こうした太陽光発電への取り組みは、今年に入ってさらに活発化しています。

1月、甲府市は、平成25年度の完成を目指している市役所新庁舎と駐車場の屋根に、太陽光発電パネルを設置することを発表しました。発電量は市庁舎としては全国一となる300kWで、庁舎の消費電力の1割程度を賄います。

また、サントリー天然水南アルプス株式会社は、今年4月に完成する白州工場に、飲料工場としては国内最大規模となる3,600㎡の太陽光パネルを設置します。発電量は490kWで、工場の使用電力の2割を賄うことができ、年間約200トンの二酸化炭素を削減します。

山梨県も、クリーンエネルギーの普及促進への取組みとして、昨年「やまなしグリーンニューディール計画」を策定し、太陽光発電の普及促進を図っています。今年度は、県有施設への太陽光発電設備の率先導入を行うほか、既存住宅に融資を受けて太陽光発電設備を設置する個人に対する助成件数の拡大、市町村や民間事業者などが行う太陽光発電設備等の設置に対する助成制度の創設などを実施します。(別表参照)

山梨県は、全国有数の日射量を有しています。この特性を生かした、環境にやさしく住みよい県づくりが期待されます。

平成22年度太陽光発電関係県実施事業（主なもの）

事業名	事業概要	予算計上額(千円)
民間事業者エコ改修推進モデル事業費補助	民間事業者が行う太陽光発電設備等の整備に対し助成する。 補助率 国1/3 事業主体2/3。	50,000
地域クリーンエネルギー導入促進事業費補助	市町村が行う太陽光発電設備や小水力発電設備等の整備に対し助成する。 補助率 国10/10。 補助先 都留市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市	202,700
住宅用太陽光発電設備設置費補助	既設個人住宅における太陽光発電設備の設置を促進するため、金融機関等から融資を受けて設置を行った場合、利子相当額の一部に対し助成する。 補助額1件当たり100千円上限。	50,000
太陽光発電設備率先導入事業	県が率先して県有施設に太陽光発電設備等を整備する。 整備箇所 富士吉田合同庁舎外計9施設	290,000

〔出典：山梨県ホームページ〕

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>